

日本年金機構の設置凍結と 公的年金の充実を

(国の責任で記録問題の早期解決を)



2009年9月

国の責任で、安心して暮らせる年金制度をつくる連絡会

(略称・安心年金つくろう会)

〈安心年金つくろう会〉

公務労組連絡会 厚生省労働組合共闘会議 国鉄労働組合 自由法曹団 全国商工団体連合会 全国生活と健康を守る会連合会 全日本金属情報機器労働組合 全日本建設交運一般労働組合 全日本年金者組合 全日本教職員組合 中央社会保障推進協議会 特殊法人等労働組合連絡協議会 日本自治体労働組合総連合 日本国家公務員労働組合連合会 日本婦人団体連合会 郵政産業労働組合

(2009.8 現在)

**私たちは、国の責任も国民の権利も曖昧な日本年金機構の設置を凍結し、
 当面、年金記録問題の解決に全力をあげるべきだと考えます**

●記録の早期整備は国民的課題です。しかし、未だ終わりが見えない状況です。

国民的課題である 5000 万件の「宙に浮いた年金」をはじめとする記録の整備統合や、いまだに終わりが見えない再裁定業務が日本年金機構で解決できるのか、疑問です。

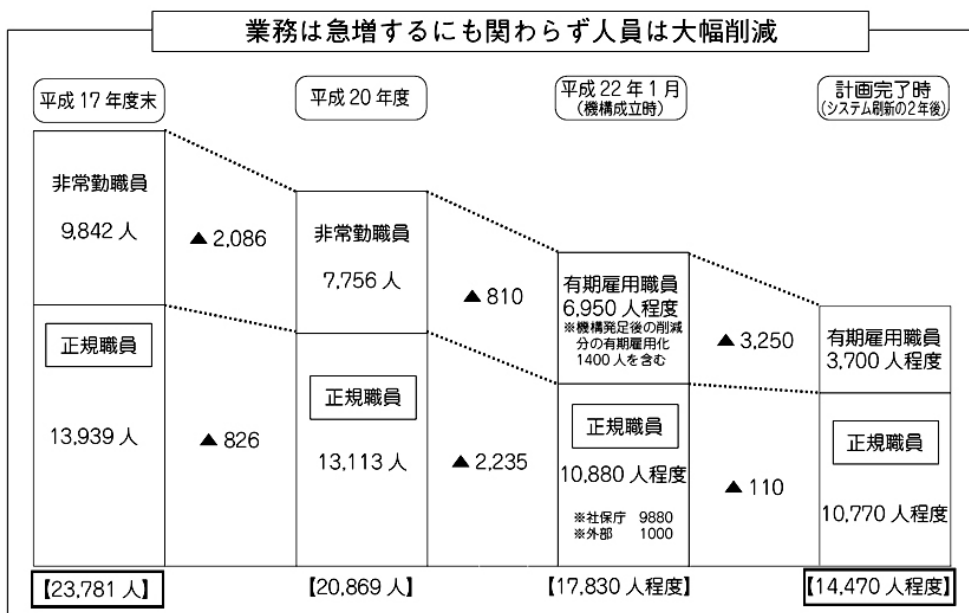
記録問題では、今後予定されている 8 億 5 千万件の紙台帳との照合・補正には数年かかるとの指摘もあります。日本年金機構は、現行組織に比べて大幅に削減した人員体制のもとでの対応を基本としていることから、いっそうの混乱は避けられません。派遣労働者や請負業者による記録問題対応は、現在でもその非効率さが指摘されており、民間委託は混乱を大きくするだけです。

●社会保険庁改革によって 3000 人を超える職員が削減されてきました。日本年金機構は、現在でも困難となっている公的年金業務体制をさらに縮小するものであり問題です。

2000 年の地方分権一括法により、それまでの機関委任事務として市町村で行われていた国民年金保険料の収納業務が、国の直接執行事務とされました。そのことによって、保険料収納体制は大幅な縮小となり、収納率も年々低下してきました。

また、社会保険庁改革ははじめに人員削減ありきで進められました。しかし、人員が大幅に削減された職場では、健康を害し病気休職や早期退職する職員が増大しています。

また、民間から 1000 人を超える職員を採用するとしていることも問題ではないでしょうか。高齢化社会が進行し、特に、団塊の世代が新たに年金受給者となる状況の中で、相談・請求等年金業務は急増しています。現在、民間からの内定者の研修が行われていますが、専門性の低下は否めません。



●業務体制を縮小するだけでなく、専門的な知識と経験を有する業務に精通した多数の職員を年金機構から排除することも問題です。

日本年金機構では、社会保険庁で働いて年金業務等に精通した1000人を超える正規職員が排除されようとしています。

年金機構は、過去に懲戒処分を受けた職員は一切採用しないとしています。処分の内容は職務とは関係のない交通違反者もいます。「のぞき見」にしても管理責任による処分など政治的圧力のもとで事実関係も曖昧なまま処分が行われた例もあります。また、国民年金の不適正免除問題は、80%以上の収納率を確保するという厚生労働省の大方針と、損保ジャパンから登用された長官による大号令により、実態として業務命令で実施せざるを得なかったものです。この不適正免除では、幸いに一人の被害者もなく、本来なら保険料未納期間となるものが、免除期間は納付期間に一定反映されることとなります。現在では、職権での納付免除処理を実施すべきとの意見も出されています。

現在、民間から年金機構への採用内定者に対しての記録整備業務の現地研修が9月から社会保険事務局等で行われていますが、仕事を教えている職員は年金機構では働けないという事態も生まれています。年金記録問題を解決する作業は、記録の搜索、統合、再裁定処理など、複雑、困難なものであり、経験と知識が不可欠です。また、度重なる制度改革により、様々な経過措置等困難さを増しています。

●年金業務の民間委託の拡大は、公的年金の安定性や専門性を損ない、コスト的にも非効率です。

日本年金機構は、基幹業務も含めて民間委託を大幅に拡大するとしています。膨大な個人情報と専門性が求められる年金業務の民間委託では国民の信頼を回復することはできません。

国民年金保険料の納付率改善のために民間のノウハウを活用するとして収納業務の「市場化テスト」が実施されてきましたが、ほとんどの受託業者において納付率が低下し、08年度は過去最低となりました。しかし、「コストが削減された」ということのみを強調し、さらなる民間委託の拡大が進められています。年金情報には、国民の職歴・年収・配偶者情報、受給者の年金額や金融機関情報など重要なデータが管理されています。民間委託は、こうした業務を行なう業者や従業員が競争入札によって数年ごとに入れ替わることを前提とするものであり、安定的な運営はできません。年金記録問題以上の重大な事態が危惧されます。

民間委託は、一般競争入札によるものとなり低価格競争が避けられません。委託業者は派遣など安上がり労働者を雇用することとなり、専門性を確保することは困難です。また、2～3年ごとに受託業者が変わることから業務の継続性、安定性も確保できません。



- 日本年金機構に対する国会の監視も国民の声の反映も不十分になる恐れがあります。

「宙に浮いた年金」「消えた記録」などの年金記録問題は、国会での指摘と追及からその問題が具体的に表面化しました。また、国政調査権も有効に活用されました。

しかし、日本年金機構は、他の独立行政法人などと同じように、国家行政機関には位置づけられていません。したがって、日本年金機構における様々な業務問題や受託業者の執行状況等について、国会での監視も直接追及することもきわめて弱くなることが想定されます。厚生労働大臣など厚生労働省の関係部局が答弁することになると思われますが、従来のように、踏み込んだ追及や答弁には限界があります。

公的年金の管理運営に対する国会の監視や国民の声の反映は不可欠であり、国が直接的に管理運営することが求められます。

安心して暮らせる年金制度はみんなの願いです

- 消費税によらない最低保障年金制度の確立を

すべての国民の老後の生活を保障する年金制度とするためには、本人負担(保険料)なしの年金制度をつくる以外にありません。無収入や低収入によって保険料を納められない人が激増しています。諸外国で実施されている「最低保障年金」は、年齢と居住要件だけを条件に一定の金額が支給される年金制度となっています。

財界などは、最低保障(基礎)年金の財源に消費税をあてると主張していますが、消費税は低所得者ほど負担が重くなる税制であり、最低保障年金にもっともふさわしくない財源です。消費税が「福祉のため」と1989年に導入されて20年。国民が納めた消費税の累計は201兆円にもなります。一方で、この間の法人税減税は164兆円にもなります。結果として大企業減税の穴埋めに消費税の8割以上が使われていたこととなります。年金の安定した財源は消費税でという主張は、大企業の保険料負担を軽減するとともに、国民に負担を押し付けることが狙いです。

社会保障の財源は、軍事費や無駄な公共事業などにメスを入れるとともに、大企業や高額所得者への優遇税制をやめて応分の負担を求めることで賄うことが必要です。

- 受給資格要件の期間の短縮を

日本の公的年金は、25年以上にわたって保険料(免除期間などを含む)を収めないと年金はもらえません。1ヶ月足りなくても年金は一円も出ません。社保庁の調査でも118万人とも言われている「無年金者」は、こうしたことが大きな原因です。外国では、納付期間の制限がない国もあり、長い国でも10年です。期間が短くても、納めた保険料に相応する年金は支給すべきです。せめて10年は国民の合意ではないでしょうか。